

令和6年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(上下水道部)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

その他

- ・ 流域下水道事業 [上下水道部] …… 534
- ・ 上下水道事業の広域連携 [上下水道部] …… 536

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	流域下水道課
事業名	流域下水道事業

目的

将来にわたって、安心安全で適切な下水道サービスを提供するため、「流域下水道事業経営実行プラン」（令和5年10月策定、以下「経営実行プラン」という）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ストックマネジメントの推進	施設の計画的な点検・修繕による施設の長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。	2,833,563	1,489,545	1,435,518 [51,000]
地震対策の推進	大規模地震においても、下水処理機能を確保するため、処理場内の施設等の補強など、地震対策を実施する。	769,432	821,610	713,574 [107,785]
新たな管理運営の導入	事業環境の変化を踏まえ、今後の管理運営体制・手法の見直し方針を策定し、その実行に向けて、流域関連市町等との調整や必要な準備を進める。	—	—	—
下水道資源の有効活用	各浄化センターにおける未利用地などの資産の活用方策について調査・検討を行い、その方策の具体化に向けた準備を進める。	9,880	9,880	9,699 [—]
下水道DXの推進	国等のプラットフォームを活用し、管路情報の一元管理や事業者・住民に対する情報提供を可能とするため、管路情報の電子化を行う。	57,366	32,425	32,423 [—]
産業インフラの確保	本郷産業団地へ立地する企業のニーズに応じた下水処理施設の整備を行う。	152,670	—	— [—]
合 計		3,822,911	2,353,460	2,191,214 [158,785]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスの提供

区 分	目標（令和6年度）	実績（令和6年度）
ストックマネジメントの推進	○ 36施設中、9施設の更新を完了、7施設の更新に着手	○ 7施設の更新が完了し、7施設の更新に着手 ○ 令和7年度に工事着手する管路更生の設計を実施
地震対策の推進	○ 26施設中、16施設の対策を完了、7施設の対策に着手	○ 17施設の対策が完了し、5施設の対策に着手 ○ 新たに耐震化計画（令和7年度～令和11年度）を策定
新たな管理運営の導入	○ 新たな管理運営体制・手法の見直しに向けた準備	○ 県における管理運営の見直しの考え方（体制・手法）や見直しによる効果などの検討状況を取りまとめ
下水道資源の有効活用	○ 各浄化センターの未利用地の活用方策について、調査・検討の実施	○ 未利用地について、今後の事業への活用見込み等を踏まえた利活用策を整理
下水道DXの推進	○ 管路情報を電子化及び管路管理システム導入に向けた検討	○ 管路情報（位置、管種等）を電子化し、管路管理システムを構築

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

区 分	内 容
ストックマネジメントの推進	○ おおむね順調に推移しているものの、機械・電気設備の更新について、一部施設の更新完了に遅れがあり、引き続き、計画的な業務の実施が必要
地震対策の推進	○ おおむね順調に推移しているものの、一部施設の着手に遅れがあり、引き続き、計画的な業務の実施が必要
新たな管理運営の導入	○ 見直し方針案の取りまとめに当たっては、引き続き、関係者と意見交換しながら、具体的な制度設計や各種取扱いなどについて整理が必要
下水道資源の有効活用	○ 引き続き、未利用地の利活用策に基づく取組の着実な実施が必要
下水道DXの推進	○ 管路管理システムの導入については、データ化した管路情報の活用方法の検討が必要

令和7年度を取組方向

- 引き続き、健全な経営を確保し、将来にわたって安心安全で適切な下水道サービスを提供するため、流域関連市町と協力・連携しながら、経営実行プランに掲げる具体的な取組を着実に実行していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：開発費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	上下水道総務課	取組の方向	⑦ 水道事業の広域連携
事業名	上下水道事業の広域連携		

目的

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月策定）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（令和3年3月策定）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化に取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
水道の広域連携				
広域化事業 (水道施設の再編整備事業)への出資	施設の広域化による広島県水道広域連合企業団（以下、水道企業団という。）の経営基盤の強化を図るため、総務省の繰出基準に基づき、旧県営水道用水供給事業の広域浄水場の整備などに対して出資する。	755,900	638,800	638,800 [－]
統合以外の広域連携	引き続き、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や、広域化やD Xの取組等に係る情報交換会などを実施する。	－	－	－
下水道の広域連携				
新たな管理運営の導入	事業環境の変化を踏まえ、今後の管理運営体制・手法の見直し方針を策定し、その実行に向けて、流域関連市町等との調整や必要な準備を進める。	－	－	－
合 計		755,900	638,800	638,800 [－]

※ 令和5年度2月補正を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【水道の広域連携】

指 標	目 標 (令和6年度)	実 績 (令和6年度)
県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立	- 企業団による事業運営 - 企業団に参画しない市町と統合以外の連携を実施	- 企業団による事業運営 - 企業団に参画しない市町と職員研修及び情報交換会の開催

○ 実 績：

【下水道の広域連携】

区 分	目 標 (令和 6 年度)	実 績 (令和 6 年度)
新たな管理運営の導入	○ 新たな管理運営体制・手法の見直しに向けた準備	○ 県における管理運営の見直しの考え方（体制・手法）や見直しによる効果などの検討状況を取りまとめ

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 水道の広域連携については、引き続き、水道企業団の広域計画の着実な実施に向けた支援や県内水道事業体全体での広域的な取組を推進していく必要がある。
- 下水道の広域連携については、新たな管理運営の導入に向け、引き続き、関係者と意見交換しながら具体的な制度設計や各種取扱いなどについて整理していく必要がある。

令和 7 年度の方針

- 引き続き、水道企業団に対して、水道企業団広域計画に基づく施設の最適化や危機管理体制の強化、DXを活用したサービスの向上などに取り組めるよう、必要な支援を行うとともに、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や情報交換会を開催する。
- 流域下水道事業の新たな管理運営の導入については、引き続き、関係者間で意見交換を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けて準備する。